



街頭なんでも相談会(烏丸御池) (12月17日)

●目次●

- 2P ▶ 11月議会 代表質問 みつなが敦彦
- 4P ▶ 11月議会 一般質問 ばばこうへい
- 5P ▶ 11月議会 一般質問 西山のぶひで
- 6P ▶ 11月議会 一般質問 成宮まり子
- 7P ▶ トピックス 教育署名請願
- 8P ▶ 11月議会 議案討論 さこ祐仁
- 9P ▶ 11月議会 議案の議決結果
- 10P ▶ 11月議会 意見書討論 水谷 修
- 11P ▶ 11月議会 意見書・請願の議決結果
- 12P ▶ トピックス 原油高騰・生活危機対策
- 13P ▶ トピックス 街頭なんでも相談会
- 14P ▶ 11月議会 終えて談話
- 16P ▶ トピックス 国政交渉



自治体要求連絡会宣伝
(12月6日)



原油価格高騰・越年対策の申し入れ
(12月10日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2021年
11月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 榎井 義行

Winter 2022 No.348

府民の願いに寄りそう政治へ転換 命とくらしを本気で守る府政を

第6波に備え、

本気で府民を守る立場
で保健医療体制の
抜本的拡充を

新型コロナウイルス感染拡大の第5波では、ピーク時には陽性者の9



2021年11月議会
代表質問
12月6日

みつなが敦彦議員
(京都市左京区)

割以上が入院できない、保健所が自宅療養者の健康観察などに対応しきれない、「何日も連絡がなかった」という事態が起こるなど、保健所が一時機能不全に陥りました。こうした実態を踏まえ、国による「原則自宅療養」方針や、公立・公的病院の削減方針の撤回が必要だと知事に迫るとともに、感染者の生活支援などで市町村と連携を進め、同時に、保健・療養体制の情報や方針を府民に示すよう求めました。

また、介護保険の補足給付が縮小され、特養ホーム入所の利用料が跳ね上がっているうえに、後期高齢者医療の窓口負担の二倍化が狙われているもとで、改悪されて受給者が激減している京都府老人医療助成制度(マル老)の所得要件を見直すべきと求めました。

知事は、国の病床削減方針について「一方的に減らすという方向ではない」「マル老についても「全国トップの水準を維持している」と強弁。さらに「影響があれば見直す」と、現にある府民の実態をみない無責任

な答弁に終始しました。

地域の経済を守り、 子育てしやすい まちづくりを

コロナ禍の困窮に加え、ガソリンや資材、日用品などの価格高騰が追い打ちをかけています。この間各地で食料提供プロジェクトが毎日のようにとりくまれ、コロナ禍で苦しむ保護者や子どもたちに寄りそい支援することが必要であることを述べ、直接支援や助成制度の創設を求めるとともに、消費税の減税の必要性について認識を質しました。

また、経営努力ができる体力のある企業への支援にとどまっている京都府の中小企業応援条例を、「中小企業・地域振興基本条例」にあらため、京都府と市町村が連携した「産業振興会議(仮称)」を創設することを提案し、地域づくりと一体に経済のたて直しを行うよう求めました。

子育て世代への支援については、義務教育期間でも家計負担は年間、

10・6万円(小学校)や18・1万円(中学校)に上っており、せめて給食費の無償化や、わずかな予算でできる子どもの医療費の1500円の自己負担をなくす決断を知事に求めました。同時に、男女が共同して子育てできる社会へ転換するためには、ジェンダーギャップの解消は不可欠の前提であり、男女の役割分担の固定化を構造的に支えている、賃金格差や長時間労働の是正を求めました。

府民や学生に隠しながら の北山エリア開発は 白紙に

「北山エリア整備計画」について、みつなが議員は、ようやく開かれた住民説明会で多くの人が反対の意思表明をされたことを紹介し、一体どこに今の計画を進めてほしいという声があるのかと知事に質しました。

また、説明会で「ハンナリーズで決まっているわけではない」と述べていた1万人アーリーナ計画では、一



府市民総行動(11月19日)

昨年設立された「京都北山アリーナ(仮称)連携協議会」に、ハンナリーズのオーナー会社の取締役が複数参加しており、まさに結論ありきの動きとなっております。なぜ、府民へは説明せずに、特定企業とはやり取りして進めているのかと迫りました。

知事は質問に正面から答えず、植物園の「縮小」は「全くの誤解」で、専門家など「有識者により専門的な視点から議論を行い」検討を進めるなどと答弁しました。

再質問に立ったみつなが議員は、北山エリア開発に関わる基礎検討資料が植物園だけ公開されておらず、情報公開請求でようやく出てきたものが植物園の職員も知らない中身だったことを指摘し、意図をもって

情報を隠していると疑われるような対応だと批判。府民とともにつくる姿勢への転換を強く求めました。

府民の6割が反対する 北陸新幹線延伸は 白紙撤回を

これまでから膨大な残土処理をはじめ、地下水への影響、大深度地下工事の危険性などさまざまな問題点を指摘してきた北陸新幹線延伸計画について、京都新聞の世論調査(21年10月)で6割の府民が現行計画に反対していることが報道されるも、改めて府民の願いを重く受け止めるべきと迫りました。

また、延伸ルートになっている南丹市美山町田歌区の住民が、鉄道運輸機構と与党P.Tに提出した公開質問状に対して、「残土の処理計画について」発生量がわからないから決まっていないなど、まともに回答できない実態を示したうえで、知事がやるべきことは住民の不安や疑問に誠実に向き合うことであり、住民合意のない延伸計画は白紙撤回するよう改めて求めました。

さらに、水道広域化・民営化の動きに関わっては、府民には情報が提供されないまま結論ありきの進め方になっていることを告発し、見直しを求めました。

気候危機打開へ 知事のイニシアチブを

京都府のCO₂排出削減の2030年目標が40%にとどまっている問題で、50%減の「野心的目標」を明確にすべきではないかと提起。そのためにも、日本の排出量の1%を占めている舞鶴石炭火力発電所を廃止し、市民参加型・地域主体の「再生可能エネルギー」の爆発的普及へ、京都府がイニシアチブを発揮することを求めました。

知事は舞鶴火力について廃止を明言せず、「高効率化」や「CO₂の分離回収」など、未確立な技術への対応を述べるとどまりました。

日米一体化で進む 軍事強化・改憲の企てに 反対を

対中国を視野に入れた史上最大の日米合同軍事演習が行われ、舞鶴や京丹後、福知山など京都の各地でも演習が展開されています。国会では首相が「敵基地攻撃能力の保有検討」を明言し、自民党と補完勢力から改憲論議の加速化が叫ばれる中、地方自治体の首長の姿勢が問われています。

みつなが議員は、舞鶴港が平和に逆行するような事態がすすんでいるとし、経ヶ岬の米軍レーダー基地での日米一体となった訓練はやめるよう求めました。

質問を終えて

国の官僚の姿勢がはっきりとみえた代表質問でした。

しかも、岸田首相のように、涼しい顔して、平気で言葉でごまかしたり、答えなかったり、知らないふりしたり。中でも、北陸新幹線について「日本海国土軸云々」と何度同じ答弁を繰り返すのか！ また北山エリア・1万人アリーナ建設について、学生のアンケートを紹介し「この声にこたえるべき」と迫った時に、「大学を通じて聞いているかのように答え、さらに植物園職員にも「基礎検討資料」を示してないにもかかわらず、「職場内の意思疎通の問題」と現場問題であるかのように責任転嫁する酷い答弁でした。計画は白紙撤回、そして国出先機関の知事は変わってもらうしかない、さらに強く思いました。【みつなが敦彦】

12月8日、9日、10日の3日間にわたって一般質問が行われ、日本共産党からは、ばばこうへい、西山のぶひで、成宮まり子の各議員が質問に立ちました。



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

地域経済と

地域コミュニティを守る

商店街振興を

ばばこうへい議員は、地元伏見区

の商店街で聞き取りをしたところ、

「コロナ禍で外に出ないが、毎日の買い物で顔見知りのお店の方や近所さんに挨拶できる」「商店街が地域の安心安全にとつて貢献できている」との声が寄せられたことを紹介し、商店街に、地域経済や地域コミュニティを守る役割があると強調しました。また、商店街創生センターについて「寄り添い型の支援」ができるよう、抜本的に見直すよう求めました。

小規模事業者に

固定費補助や損失補填を

営業自粛が解除されたものの、消

費全体が冷え込んだままです。コロナ禍で苦しむすべての小規模事業者が事業を継続できるために、損失補填や固定費補助を国に求めるとともに、府としても下支えをするよう求めました。また、大型店が野放図に増やされている一方で、府の施策が全体を底上げするところまでいっていないと批判し、各商店街への影響の実態調査を実施するなど、支援に全力を上げるよう求めました。

中小企業支援と一体に

雇用の安定を

コロナ禍でも、働く女性の不安定雇用の広がりなど、国が非正規雇用を野放図に広げてきたことが、事態をより深刻なものとしていることが浮き彫りになっています。その転換が求められている中で、ギグワーカーや兼業・副業を広げようとする財界や国の動きを批判し、正規雇用が当たり前の雇用への転換、中小企業への十分な支援と合わせた最低賃金の抜本的な引き上げを強く求めました。

賃金条項を含む

公契約条例の実現を

自治体自らが発注する公共事業で現場労働者の賃金が、発注単価の根拠となる設計労務単価を割り込むことがないようにすることで、賃金も

含む労働環境の改善を進める先頭に本府が立つべきと指摘。さらに、賃金条項を定める公契約条例で、全国条例制定の経験に学び、公契約条例の制定に踏み出すべきと述べました。京都府では、公契約大綱で実施されて10年が経つが、現場労働者からは「設計労務単価と実際の受けとり給与単価の差が大きい」と何度も批判されてきました。コロナ禍や景気の冷えこみのしわよせが賃金に影響を及ぼしていることを指摘し、改善を求めました。



原油高騰、コロナ禍での経営危機打開のために党府委員会が開催した緊急懇談会(12月19日)

質問を終えて

一般質問で、コロナ禍での商店街振興の在り方について、府の姿勢について問いました。

商店街振興の拠点と言われた商店街創生センターが作られて6年。店舗数の増加や来街者の増加が図られているのは、300商店街のうちわずか50ほどで、多くの商店街がその維持に様々な課題を抱えている状況は、この6年間ほとんど変わっていません。地元伏見区の商店街を含めて、いくつかの商店街でお話を聞かせていただいて、その背景には、財政的にも人的にも商店街全体の底上げ策になっていない問題があることを痛感しました。

知事は、「寄りそった支援を行っている」と言いますが、現場の声をしっかりと聞いて、実態に向き合った支援を行うかどうか問われています。 [ばばこうへい]



西山のぶひで議員
(京都市伏見区)

中学校卒業まで 医療費の無料化を

西山のぶひで議員は、子どもの医療費助成について、国が乳幼児医療費助成制度を整備しないもと、府民の願いに押されて、府が制度をつくり、その制度に各自治体が上乗せして、京都市を除くほぼすべての自治体で中学校卒業まで無料へと制度が拡充されている経過を述べました。

一方で、全国にはさらに踏み込んで充実されている県があると、3歳以降も自己負担なく完全無料にしている県、高校卒業まで実施している県の実例も示して、「子育て環境日本一」を掲げるならば、こうした水準まで引き上げることが重要だと指摘しました。

特に府制度への上乗せを唯一実施していない京都市内の保護者から、制度の拡充を願う声があがっています。子ども医療京都ネットのアンケートでは、医療費負担のために「受

診をためらう」という回答が33%にのぼっている事実を示し、府として通院月に15000円の自己負担をなくして中学校卒業まで無料化にするべきと知事に迫りました。

知事は、府の制度は「全国トップクラス」だと強弁し「(2年前の)拡充後の利用の状況等を見極める」と述べるにとどまりました。

生活困窮する学生に給付 制奨学金の創設、実施を

西山議員は、学生支援について質問、市民や大学等による緊急の食料支援が必要な状況が、いまだ続いていることを紹介。学生の中で授業料半減を求めるネット署名が全国200大学以上1万5000人以上に広がり、制度のコロナ特例や学生に10万円を支給する学生支援給付金が実現したものの、対象が学費減免制度と同程度の人数に限定されたため、多くの学生が申請すらあきらめる事態にあることを示し、府が給付型奨学金の創設を実施することこそ必要と訴えました。

また国に対し、学生支援給付金の大幅拡充、大学運営費交付金や私学助成の抜本的増額等の財政支援を求めると述べました。

理事者は、大学生に対する就学支援は、「基本的には高等教育を所管する国において財源を含めて全国で

統一的に行われるもの」とし、「食料生活必需品等の配布などで生活支援を実施しているところ」と、十分な答弁に終始しました。

西山議員は、今必要なことは生活を支えるための奨学金であるとし、長野県や沖縄県などが実施している独自の奨学金制度の設置、熊本県など地域内や出身の学生に対する給付金の実施などをぜひ検討すべきとしました。

府立高校生のタブレット 端末購入は公費負担にせよ

西山議員は、来年度からの府立高校で「1人1台タブレット端末」がスケジュールありきで進められ、他の教材と同じく自己負担とされている問題を指摘、端末は約7万円にな

ることから、大きな負担に対する不満の声が出され、公費での導入を求める請願がWEB署名を合わせて7070人分提出されています。端末の自己負担方針は撤回し、全員分を公費負担へ切り替えるべきと迫りました。

教育長は、「文房具のように、いつでもどこでも自由に活用できる」などとして自費購入方針に固執、負担軽減の声を無視することができず、購入に対する支援の拡充を検討すると述べました。

質問を終えて

「北山エリア」開発における植物園に関する資料について、計画の具体化を検討する事業者のみに見せ、府民には公開しない事態が半年間も続いています。10月の決算委員会で追及した時、「現場の職員と検討しているが、検討の熟度が足りない」「公開すればかえって混乱する」と言い訳していました。ところがこの間、植物園の職員も副園長も資料を見ていないことが判明。あらためて追及すると「一部の職員と話した。全職員には見せていない」との答弁。植物園全体に関わる重要な計画を副園長にも見せずに一部の職員だけ？

計画推進のために府民に情報公開しないばかりか、事実をゆがめた答弁を続けることも問題です。今後も徹底追及します。

【西山のぶひで】



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

府民を危険に巻き込む 軍事強化の道を許さない

成宮議員は、憲法改定や軍事強化をめぐる危険な動きについて、知事の認識を質しました。

岸田首相が、所信表明演説で「敵基地攻撃能力保有」の検討を表明し、改憲議論の加速を呼びかけたことは



西京ピースウォーク(9月19日)

重大です。とりわけ京都は、丹後半島に米軍のレーダー基地が置かれ、舞鶴には日本海側で唯一の軍港があります。中国が日本海周辺で軍事的緊張を高めていることは許されませんが、緊張をエスカレートさせれば、軍事衝突で府民が巻き込まれることにもなりかねません。

こうした危険を減らすには、「軍事対軍事」の悪循環から抜け出し、憲法9条にもとづく平和的・外交的努力をつくすしか道はないと強調し、改憲をめざす国の動きに反対すべきと迫りました。また、府内の自衛隊基地で、米軍と一体化した訓練が激しくなっていることを告発。さらに、重要土地調査法で、住民監視や土地取引規制の対象となる米軍や自衛隊の施設が府内に合わせて34カ所あることを指摘し、2022年9月の法施行に反対し、個人情報提供は行わないよう求めました。知事は、「敵基地攻撃能力」の検討も「国の専権事項」だとし、国の危険な動きに追従・協力する姿勢を示しました。

府立文化芸術会館の 存続・発展を

1970年開館の府立文化芸術会館は、さまざまなジャンルの上演に適した舞台芸術専用ホールを持ち、美術・工芸作品の展示室も備えた総

合文化施設として、著名な俳優や演劇家からも高く評価されています。建物のすばらしさとともに、優れた専門スタッフの存在が、府民の発表や鑑賞の場を支えてきました。

公共の文化芸術施設として先駆的な役割を果たしてきたことも踏まえ、府民の文化芸術の拠点として発展させるよう求めました。府の担当者も、老朽化などを理由に機能移転が必要とし、北山エリアでの施設整備について答弁しましたが、改修等は府が責任を持つべきであるとして、文芸会館の存続・発展を重ねて求めました。

すべての子どもたちに 文化・芸術鑑賞の機会を

演劇等の学校鑑賞は、子どもたちが優れた文化に触れ、豊かな感性や想像力を育む貴重な機会です。しかし、授業時間や予算との関係で年々減少し、とりわけ京都は全国的にも低い実施率となっています。こうした調査結果も示し、コロナ禍で深刻な影響を受けている子どもたちに鑑賞の機会を保障することが必要だとし、府の支援を引き上げるよう求めました。

質問を終えて

府立文化芸術会館で、俳優の嵐圭史さんとオペラ歌手の池田直樹さんによる『玄朴と長英』の舞台を見ました。立場を異にする古い友人同士が激しい論戦を約2時間に渡って繰り広げる「ディスカッションドラマ」の傑作です。

驚くような長台詞は、うなり声、ささやき声、怒鳴りあいの応戦、強弱高低、自由自在です。役者の渾身の演技力とともに、その全てをダイレクトに伝えきる舞台装置、それを支える技術者のみなさん。…これが「文芸サイコー！」と全国の演劇人が賞賛する所以か、と改めて感じました。

かつて、蜷川民主府政時代に府民の文化芸術拠点として開館し、50年の歴史を積み重ねてきた会館は今もなお健在。安易に「北山エリアに機能移転」などと言って壊してしまっては取り返しがつかなくなります。

これから先50年も、文芸会館が府民の文化芸術拠点として存続・発展していくためにも、府政を変えねばなりません。

[成宮まり子]



教育署名提出(12月6日)

教育署名2万4千筆

30人以下学級の実現、教育の無償化を！ 一人一台タブレットは公費負担で

12月6日、子どもと教育・文化を守る京都府民会議、及び京都の公立高校30人学級を進める会による請願提出行動が行われました。党議員団は、全員で参加者と

懇談し、紹介議員として署名を受け取りました。

この日提出されたのは、「子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める署名」が1万6,998筆。これとは別に、府立高校で来年度から導入する一人一台タブレットについて、「私費ではなく公費負担での実施を求める」署名も6,785筆寄せられました。ネット署名とあわせて7千を超え、請願提出後もさらに集まっているとのこと。

懇談の中では、タブレット署名の取り組みで、高校生や中学生と対話した経験が紹介されました。「7万円の負担が重いということが家で話題になっていた」「大学に行きたいが、私立は無理だから国公立にして」と言われている」など、とくに弟や妹がいる中高生から、家の経済状況を心配する声が聞かれたとのこと。教育費の負担の重さから、希望の進路を変更したり、選択肢が狭まったりしている現状が、あらためて浮き彫りになりました。

文化・教育常任委員会での請願審査では、こうした声も紹介しながら、二つの請願の採択を求めました。他党派の反対で不採択となりましたが、タブレット購入費用については、府教委も補助制度を検討せざるを得なくなっています。署名にこめられた願いの実現に向けて、引き続きがんばります。

要求運動と結んだ論戦で、 学生への支援が拡充されました

浜田よしゆき (京都市北区)



11月議会初日の11月30日の本会議で可決された11月補正予算の、「年末年始緊急生活支援事業費」の中に、「大学・専門学校等が実施する、学生への食料・生活必需品等の配布など学生生活支援の

ための取り組みに要する経費への補助金が入っています。この補助金は、6月補正予算の際には大学だけが対象で、補助率も10分の5だったので、私は、民青同盟北地区委員会のみなさんとともに京都府に要望するとともに、6月議会の一般質問や決算特別委員会の書面審査で、専門学校も対象にすることや補助額の拡充を求めています。やはり、要求運動と結んだ議会論戦によって、要求は実現するということを実感しました。



さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、議案14件に賛成する討論をおこないました。
第一に、中小企業や飲食店、商店街、伝統産業などへの支援が含まれているが、現場の実態に照らすと不

十分と指摘。地域の経済活動は冷え込んでおり、新たな機器整備等への事業支援だけでなく、緊急事態を乗り切る直接支援など全体の底上げ策、府民への福祉灯油の実施など、暮らしと営業への緊急支援が必要と述べました。また、ゼロゼロ融資の返済時期が迫る中、返済猶予の延長、さらなる運転資金等への支援を至急実施することを求めました。
第二に、原油高騰や原材料高騰について、農業用ハウス等や漁船、タクシーなど燃料高騰の影響が大きく出ている事を述べ、建設関係では

ウッドショックやアイアンショックなどの建築資材や器機の高騰・不足で、工期通りに引き渡しができないなどの実態を明らかにしました。
さらに岸田政権による子育て世帯への給付金についての右往左往で、市町村が振り回されている事態を批判。事業復活支援金の規模倍増、家賃支援給付金の再支給、コロナ融資の返済減免や社会保険料減免措置こそが必要とし、看護、介護、保育、福祉の現場で働く方の賃上げ幅の抜本的引き上げや消費税減税等を国に求めるべきと述べました。
党議員団として「新型コロナ・原油高騰・生活支援対策本部」を立ち上げ、業界団体等への聞き取り調査や、「街頭なんでも相談会」を行ってきたことをふまえて、コロナ禍に加え、原油、原材料高騰によりいっそう厳しくなっている府民の暮らしや生業支援を求めました。

討論を終えて

府は原油高騰で苦しんでいる業者の実態に応じた支援を

コロナで需要が減る中で、原油の高騰。これだけ経費が値上がっては商売がやっていけないとの声が続いています。クリーニング店の店主は、溶剤が値上がりした上に、配達用の車のガソリン代、乾燥用のボイラーに使用する灯油、プラスチックのハンガーや服を覆うビニールなどが1割以上高騰している。「コロナで自粛が言われ、テレワークなどが普及し、売り上げが減るのに、経費だけが上がっている。原油高騰の支援とともに、消費税減税の支援をしてほしい」と話された。

また、従業員のいるクリーニング店では、「月次支援金は50%以上の売上減少が条件でそこまで減っていないので支援の対象にならない。また、固定費の支援もしてほしい」と話されました。

実態に応じた支援が必要です。

【さこ祐仁】

最後に、北山エリア整備基本計画について、業務に係る公募型プロポーザル実施の資料をホームページから削除した事実について、知事が陳謝したことを述べ、情報を府民に知らせないまま計画を推し進めていることが問題であるとし、北山エリア開発は全ての情報を公開すること、いったん白紙に戻して府民的に議論すべきと求めました。

府民の命と暮らしを守るために全力

島田けい子 (京都市右京区)



新型コロナウイルス感染症はいまだ収束せず、府民の暮らしにかつてない影響を及ぼしています。各地の食材提供の取り組みには子どもの手を引いたお母さんなどが列をなすなど、多くの住民が不安なま

ま年末を迎えようとしています。党府議団は年末、京都府への緊急要望を行うとともに、街頭相談活動にも取り組むなど、コロナ禍から府民の命と暮らしを守る取り組みへ全力を挙げています。こうした中、子ども食堂やNPOなど、民間団体や大学などが支援物資を無償で提供する活動の費用を支援する事業が予算化され、11月定例会では年末の緊急支援事業も可決されました。市民の声が政治を動かしています。引き続き頑張ります。

番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第1号	令和3年度京都府一般会計補正予算(第17号)	11月30日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	令和3年度京都府一般会計補正予算(第19号)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	11月30日	原案可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府府税条例一部改正の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	京都府手数料徴収条例一部改正の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第6号	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例一部改正の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第7号	京都府警察手数料徴収条例一部改正の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第8号	府道山城総合運動公園城陽線橋りょう新設改良工事委託契約締結の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第9号	新行政棟・文化庁移転施設整備工事請負契約変更の件(主体工事)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第10号	新行政棟・文化庁移転施設整備工事請負契約変更の件(電気設備工事)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第11号	新行政棟・文化庁移転施設整備工事請負契約変更の件(機械設備工事)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第12号	貸金返還請求事件に係る訴えの提起の件(京北建設事業協同組合)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第13号	貸金返還請求事件に係る訴えの提起の件(京綾建設協同組合)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第14号	京都府食の安心・安全行動計画を定める件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第15号	当せん金付証券発売の件	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○
第16号	令和3年度京都府一般会計補正予算(第18号)	11月30日	原案可決	○	○	○	○	○
第17号	令和3年度京都府一般会計補正予算(第20号)	12月20日	原案可決	○	○	○	○	○



住民団体による府民大集会には、「北山エリア開発は見直しを!」「植物園を守ろう!」と、300人以上が詰めかけました。(12月19日)

ムページから削除されていたことが明らかになりました。このページをめぐるのは、植物園にかかわる基礎検討資料だけが公開されておらず、情報公開請求でようやく明らかにした内容も、現場職員が全く知らないものだったことが大問題になっています。12月6日の代表質問で、情報隠しをやめるよう、光永敦彦議員が厳しく追及したところでした。ところがその2日後に、今まで公開されていたものも含めて、すべて削除されてしまったのです。

担当課長は当初、「問題ない」と開き直っていましたが、これは府のマニュアルに照らしても明確な違反です。そのことが明らかになり、謝罪の上、ホームページは復旧されることになりました。しかし、これは謝って済む話ではありません。府民にはできるだけ情報を知らせないという、府の姿勢が背景にあることは明らかです。引き続き徹底追及し、計画の白紙撤回を求めてがんばります。

12月14日の文化・教育常任委員会では、この事業の収支・手法等の検討業務にかかわる情報が、府のホームページに広がっています。

10万筆を超える反対署名が寄せられている「北山エリア」開発。計画の詳細を明らかにせず、関係者や地域住民の声も聞かずに進めるやり方に、怒りが広がっています。

またもや重大な情報隠し!

ホームページ削除に厳しく抗議し、謝罪・是正させました。

「北山エリア」開発で、
またもや重大な情報隠し!
ホームページ削除に厳しく抗議し、謝罪・是正させました。



水谷 修 議員
(宇治市・久御山町)

わが党提案の5意見書案をはじめ、すべてに賛成する立場から水谷議員が討論を行いました。

保護者の経済的負担への支援を

「教育の無償化及び教育費の負担軽減を求める意見書」案、及び「小・中・高等学校で30人以下学級編成が直ちに可能になるよう、教員定数の改善を求める意見書」案については、今議会に提出された、「府立高校における一人1台タブレット導入について、私費でなく公費負担での実施を求める請願」や「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める請願」は、委員会審査でわが党以外の反対で不採択とされましたが、公教育の充実を願う府民の思いをうけとめて、賛同を呼びかけました。

「保育・学童保育職員の増員と大幅賃金引き上げを求める意見書」案については、保育団体から出された

陳情に基づき、賃金水準の引き上げと配置基準の改善を国に求めることは急務だと述べました。

立場の違いを超えた国民の声 消費税減税・インボイス制度中止を

さらに、「消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書」案、及び、「生活困窮者対策の緊急実施を求める意見書」案では、世界の63か国で付加価値税の減税を実施・予定していることを示し、コロナで大打撃を受けている国民にとつて、消費税減税は直接給付と同じ役割を果たすことを強調しました。また、インボイス制度の実施中止について、大手ゼネコンの現場責任者の「懸念」を紹介し、立場の違いを超えた国民の声であることを強調しました。

沖縄戦遺骨土砂を埋め立てに使用すべきでない

また、三党派提案の「沖縄戦戦没者の遺骨を含む土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書」案に賛成する討論を行いました。辺野古の米軍新基地建設での投入土砂が戦没者の遺骨が残る本島南部から調達されるのは「戦没者への冒瀆」である

と指摘し、土砂採取の計画撤回とともに、新基地建設の中止を強く求めました。

採決では、「遺骨土砂を使用しない意見書」案と、「専修学校に対する支援に関する意見書」案が、全会一致で可決されましたが、わが党提案の5意見書案は、いずれもわが党以外が討論もなく反対したことによって否決され、府民の願いに背くものとなりました。



街頭なんでも相談会(12月20日)

討論を終えて

公務と財産を大企業の儲け口に差し出す知事

知事は大型開発推進と同時に、公務労働と府財産を大企業の儲け口に差し出そうとしています。

府立植物園にホテルやレストランなどをつくり、また、府立大学の学生体育館を1万人集客のアリーナに変えて建設しようとしています。企業の儲け口に差し出そうとするものです。

また、22年度に水道の広域化推進プランを決めて、市町村に広域化と「事業統合」を押し付けようとしています。水道経営審議会委員から「官民連携経営体にするべき」「利益を上げる経営を」などとの発言が相次ぎ、「水道広域化」が公共部門と公務労働を企業利益に差し出すものであることが鮮明になっています。施設の老朽化と財政難で困っている市町村を支援し、府民の安全で美味しい飲み水を守ることこそ大切です。 [水谷修]

2021年11月議会 意見書

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書 案番号	件名	議決月日	提案会派	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	沖縄戦戦没者の遺骨等を含む地域の土砂を埋め立てに使用しないよう求める意見書	12月20日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	「職業実践専門課程」を有する専修学校に対する支援に関する意見書	12月20日	自・公・民	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	消費税減税とインボイス制度の実施中止を求める意見書	12月20日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第4号	保育・学童保育職員の増員と大幅賃金引き上げを求める意見書	12月20日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第5号	生活困窮者対策の緊急実施を求める意見書	12月20日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第6号	小・中・高等学校で30人以下学級編成が直ちに可能になるよう、教員定数の改善を求める意見書	12月20日	共産党	否決	○	×	×	×	×
第7号	教育の無償化及び教育費の負担軽減を求める意見書	12月20日	共産党	否決	○	×	×	×	×

2021年11月議会に出された請願

受理番号	件名	審議結果
第1410号	すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求めることに関する請願	不採択
第1411号	府立高校における1人1台タブレット導入について、私費ではなく公費負担での実施を求めることに関する請願	不採択
第1412号	丹後半島に計画されている大規模風力発電施設の設置に関する請願	不採択

24,000筆近くの教育署名が寄せられましたが、いずれも不採択になりました。

十分な説明も情報公開も行わずに進められている「北山エリア開発」



山内よし子（京都市南区）

12月6日の代表質問で、シアターコンプレックスとアリーナの基礎検討資料が公開されているのに、植物園の資料などが非公開のまま、計画が進められていることを光永議員が厳しく追及しました。14日の文教常任委員会で、その問題となっている資料がホームページから削除されていることを発見。急遽質問すると、「公募期間が終わっているから削除した」とのこと。

なぜ削除したのか電話で尋ねると「いろんな意見があって、あれが誤解を与えるので削除した」と言います。しかも、削除したのが光永議員の質問の直後の12月8日だったことも明らかになりました。

本府のマニュアルにも情報公開条例の趣旨にも逆行する行為です。厳しく指摘し、謝罪と訂正が行われましたが、これで幕引きにはできません。



教育請願署名提出(12月6日)

原油高騰、原材料費値上げによる 暮らし、営業危機に緊急対策を

コロナ禍が丸2年目を迎えようとするも、原油高騰、原材料費の値上げが二重三重の追い打ちとなつて、府民の暮らしと営業に大きな被害が出ています。

農業ハウスや漁船に使う重油・灯油などの燃料、仕入れ・配達の輸送車両やタクシーのガソリン・LPガスなどの燃料、ドライクリーニングや塗装に使われる有機溶剤、建築資材代、福祉施設の暖房代に至るまで、広範な分野に影響が及び、さらに食品原料などの値上げが加わり、「価格に転嫁できない」との悲鳴の声があ

上がっています。

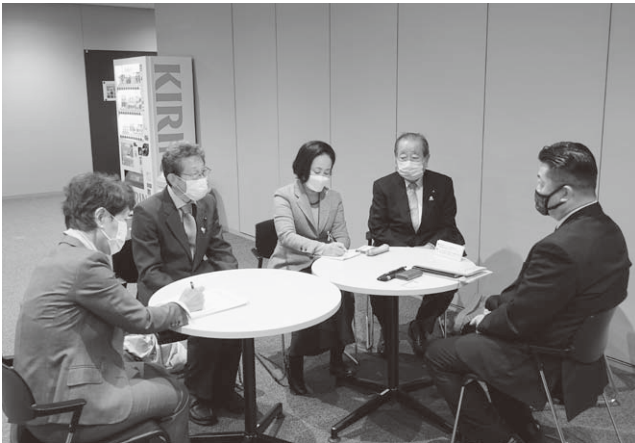
建築業でも、ウッドショック、アイアンショックといわれる建築材の値上げに加えて、半導体不足の影響から、トイレのウォッシュレットや給湯器が納品されず、納期までに物件が引き渡せないため代金が受けられないという事態も報告されています。

党府会議員団では、これらの事態に対して緊急に各業界団体から聞き取りや懇談を行い、また街頭においても「なんでも生活相談会」を開催して、直接に切実

な府民のみなさんの声を聞き、議会での論戦や、当局への申し入れで取り上げられました。

岸田首相は臨時国会で総額約36兆円の補正予算を提案しましたが、生活に困窮するすべての人に対する支援策としてはあまりに小規模なものとなっています。

緊急に直接支援や助成、価格を転嫁できる制度が求められていると同時に、何より迅速にいきわたる支援策として消費税の減税が必要となっています。



中小企業団体からの聞き取り(12月8日)



原油高騰越年対策申し入れ(12月10日)

府民の切実な要求に寄り添い
がんばります。

西脇いく子(京都市下京区)



コロナ禍により、医療や介護、営業、暮らしへの影響が大きい1年でした。

20回にも及ぶ府の補正予算が計上。同時に飲食店や中央卸売市場や地元商店街、タクシー協会などの業界のみなさん、農家の方々の原油高の影響など

党府議団あげて調査活動を続けてきました。その力が、学生をはじめとした府の困窮者支援(食料支援等への助成金支給)や米価下落への緊急支援などの実現につながりました。

また、税金の使い方や環境問題でも大問題の北陸新幹線延伸問題や北山エリア開発などこの間の代表質問など追及を通じて、開発最優先の姿勢を明らかにしてきました。4月10日は知事選です。府政を変えて暮らしと営業を守りましょう!

雇用・働き方、健康・医療、老後・年金

：不安が次々

党議員団では、昨年末、街頭なんでも相談会を2回実施。「今、一番不安なことは何ですか？」というシール投票を行い要望をお聞きしました。高校生から高齢者までさまざまな方が足を止めて話してください、約100名の方に実態を聞くことができました。

コロナ禍が長期化する下、雇用や働き方だけでなく、健康や医療、老後・年金など、生活や将来の展望についての不安が増していることがわかりました。

「時短営業で借金が2000万円に。給付金は出たが大変」（飲食店経営）、「いまだに授業の半分がオン

ライン。このままどうなってしまうのか不安」（大学生）、「お父ちゃんの医療費が高い。コロナも怖いし。政治には年金減らすなど言いたい」（70代夫婦）など、様々なところでコロナ禍の長期化で影響が深刻になっている実態が次々に寄せられました。

党議員団では、寄せられた声を踏まえて、国政交渉（P16参照）にも取り組みました。

今後とも、府民の生活と学業、生業を守るために、全力を尽くす決意です。



街頭なんでも相談会(2021年12月20日)



街頭なんでも相談会(2021年12月17日)

税金の使い方チェックし、住民の願い届けて頑張ります

森下よしみ (八幡市)



コロナ禍でいのち・暮らし・生業が脅かされています。まさに、住民のための政治、暮らし・いのちをまもる政治が求められています。「保健所を増

やして!」「どの子ども安心して学べる教育条件整備を!」「子どもの医療費の無料化を広げてください。」…等々議会に沢山の願いが寄せられています。

切実な住民の願いに背を向ける西脇府政と、与党派に、怒りを感じます。私たちは諦めない!声を上げ続けてがんばります。税金の使い方をチェックし、住民の願いを届けるのが議員の仕事なのでから!

2021年 11月定例議会を終えて

2021年12月28日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

11月8日に閉会した9月定例会につき、11月30日に開会した定例議会が12月20日閉会した。

今議会は、総選挙をふまえ新たに発足した岸田政権のもと、新自由主義のいつそうの推進、憲法改悪など、新たな局面のもとで開催された。また新型コロナウイルスの新変種オミクロン株が世界的に広がる中、第6波への対策をどうするのか、コロナ禍に加え原油価格高騰により傷んだ暮らしと地域経済をどう支えるのか、など知事と京都府の役割が問われる中、開かれた。わが党議員団は、府民の願いや実態を調査し、運動と結んだ議会論戦に取り進むことを通じ、要求実現や制度等の改善にむけ全力を上げるとともに、来春の知事選挙での府政転換の必要性を府民に広く浮き彫りにする立場から攻勢的に論戦した。

1、党府議団は、「コロナ・原油価格高騰・暮らし支援対策本部」を立ち上げ、各種団体との懇談や個別事業所等への調査をかさね、定例議会開会直後の11月30日に「府政報告・要求懇談会」の開催、さらに議会中に二度にわたる「街頭なんでも相談会」を実施し、実態や要求の調査と可視化と結んだ論戦を行うとともに、12月10日には、越年対策と原油価格高

騰対策について、この間の調査をふまえ緊急申し入れ等を行った。

こうした中、9月定例会で実現した米価暴落対策の追加補正予算と同様に、原油価格高騰対策として、議会中に追加補正予算が提案されることとなった。

また、6月補正予算で実現した大が実施する食料・生活必需品・生活用品等の提供への支援策について、専門学校や各種学校へ対象が拡大し、また全額負担することになった。さらに、年末年始という限定的な期間であるが、食料提供等の共助の取り組みへの支援も対象となった。今後、公助として実施することがいよいよ求められる。

また、これまで府立高校の保健室に置かれていた生理用品を、12月より3校で女子トイレに配置することとなった。今後、全校に広げることが急がれる。

2、長引くコロナ禍やこれまでの新自由主義による矛盾の広がりのもと、11月定例議会にむけ、請願や陳情、申し入れなど、府議会にむけた運動が幅広く寄せられた。

11月19日には定例議会や運動の飛躍を目的に、府民総行動が行われ、京都府への申し入れとともに、コ

ロ禍で長らく実施できなかった東門宣伝と府庁包囲デモが実施された。

また「府立高校における一人1台タブレット導入について、私費でなく公費負担での実施を求める請願」6、801人及び「すべての子どもたちが安心して学べる学校づくりと教育条件の整備を求める請願」1万6、973人が提出され、請願締め切り後も請願署名が追加で提出されるなど、大きな関心を広げた。請願はわが党派以外が否決したが、タブレット導入を実施した5校では、低所得者用貸し出しタブレットが利用されず、無理をして自己負担して購入した家庭が多かったという実態が明らかとなり、政府のGIGAスクール構想による拙速なタブレット導入は問題であるとともに、導入する以上、区別なく公費負担することが必要であることがいっそう明確になった。

「風のtango」の皆さんから、丹後半島に50基もの巨大風力発電建設計画が明らかとなる中、「丹後半島に計画されている大規模風力発電施設の設定に関する請願」が提出された。審議では他会派から「計画がまだ具体的に明らかになっていない」など、反対意見に値しない発言とともに否決したことは重大であ

る。しかし、その後、京丹后市美しいふるさとづくり審議会で、「市として事業の中止をふくめて見直しを強く求める」という趣旨の答申案が示される方向となった。

3、代表質問をはじめ、本議会を通じ、西脇知事が、現場の実情や願いに寄り添わず、国の出先機関であるかのような姿勢にあることがいっそう浮き彫りとなった。

保健所の広域化について「メリットがあった」とし、公立・公的病院の廃止について「一方的に減らすとかそういう方向ではない」と答弁するなど、国の立場をそのまま示した。また京都府老人医療助成制度（マル老）は制度改悪前の6万2、711人から2万6、868人に受給者が激減しているのに、「全国トップクラスの制度」と実態と乖離した答弁を行った。

消費税減税の要否については「我が国全体の社会保障財源の問題として、国において検討されるべきもの」と、またしてもこれまでと同様の答弁を繰り返した。また「京都府中小企業応援条例」は個別経営支援とそ

全国では当然となっている中小企業地域振興基本条例の実現を求めたが、「総合的な対策を実施している」と背を向けた。

コロナ禍での格差の広がりや貧困の子どもへの連鎖が問題となる中、中学校給食実施率ワースト1位の京都府こそ、その実施と給食費負担軽減を行うよう求めたが、「学校給食法により実施運営等は市町村が担い、食材料費である給食費は保護者負担」と切り捨てた。また、子どもの医療費助成制度は、緊急に病院1、500円負担の解消が必要であるが、「拡充後の実施状況を見極める」と、緊急性に真摯に向き合わなかった。「子育て環境日本一」を標榜しながら、6割の人口をかかえる京都市で、学童利用料値上げなど、市民負担が相次いでいる事態を放置するのは問題であり、京都府こそ自治体としての役割を發揮すべきである。

中小企業支援と一体の最低賃金1,500円実現については、「企業の事業継続とのバランス」が必要とし、府議会全会一致意見書の趣旨を踏まえない態度を示した。

気候危機への対応が問われている中、関西電力舞鶴石炭火力発電所が、温室効果ガスを年間1,082万トン、全国の温室効果ガス排出量の約1%を占めており、その廃止が急がれる。ところが、京都議定書採択の地の知事であるにもかかわらず、「発電の効率化」など、稼働前提の態度をとるとともに、「地球温暖化推進計画」では国目標より低い40%削減にとどまったままである。

また、憲法改悪については、「あるべき姿を議論することは、憲法において予定されている」と国同様の見解を示すだけで、しかも京都府内で日米軍事一体化がすすむ実態については、「府民の安心安全を守る立場からミサイルに対する防護体制に万全の体制を取る」よう求めるなど、その強化を推進する立場を示したことは重大である。

4、広く府民に情報を示し、府民の不安に真摯に向き合うことが必要であるにもかかわらず、都合の悪い情報等は隠してでも、結論ありきで大規模開発や公務の民間開放等を推進する姿勢がいつそう浮き彫りとなった。

北陸新幹線の延伸について、「日本海国土軸の一部を形成するとともに、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たし、京都府域はもとより関西全体の発展につながる国家プロジェクト」と、これまでと全く同じ答弁を繰り返す不誠実な対応に終始した。同時に、11月9日および26日に、建設促進大会が開かれ、それぞれ京都府から出席するなど、コロナ禍でも躍起に推進する姿勢は問題である。しかし、その後、「23年着工が難しい」と報道されるなど、府民の批判の広がりの前に行き詰まりが明らかになってきており、この現実に向き合い白紙撤回を求めることを必要である。

「北山エリア整備基本計画」につ

いて、10万筆の署名に加え、閉会日前日に、白紙撤回を求めた府民集会が300人もの方々が参加して開催されるなど、府民的運動が広がって続けている。代表質問で、北山エリアを考える学生有志の会が11月末までに268名から集めた学生アンケートの中で、「学生の意見が反映されないまま計画が進んでいること」と約6割の学生が答えているにもかかわらず、知事は「学生の声は大学を通じて聞いています」と、提出されたアンケートを読みもせず不誠実な答弁を行った。さらに、府民の方が情報公開請求してようやく明らかにされた「手法等検討業務報告書」はほとんどが白塗りで、「植物園整備計画に係る基礎検討資料」については、府立植物園職員が知らされてもいないことが問題となった。ところが知事は「組織の中の意思疎通の問題」と現場に責任を転嫁した。しかし、その後の常任委員会で、職場管理者ですら、「基礎検討資料」を見ていないことが指摘され、本庁が現場の意見も聞かずに推進していることが明らかとなった。その上、代表質問の二日後に、「北山エリア整備事業手法等検討業務」に係る公募型プロポーザルの実施についての資料をホームページから削除したことまで明らかとなり、事務マニュアルにも反する対応がなされ、知事が陳謝する事態に追い込まれた。問題は、削除の理由として「いろいろな意見がある。あれが誤解を与えている」と言ったように、情報を府民に知ら

せず、むしろ隠して計画を押し進めようとしていることにあり、北山エリアの再開の計画は全ての情報を公開し、いったん白紙に戻して府民的に議論すべきである。

府南部地域でも、2025年「大阪・関西万博」を節に、大規模開発がめじろ押しである。その一つの向日町駅周辺再開事業は、高さ128メートル、36階330戸のタワーマンションを含む商業施設等、中心市街地の再開事業が予定されるなど、再開ありきの街づくりの在り方が問われている。

さらに、水道事業の広域化について、「市町村が地域の実情に応じた方策を選択できるよう、議論を進める」としたが、そもそも広域化は民営化と一体で狙われており、しかも市町村から何度も資料提供を求められているにもかかわらず、情報提供しないまま、市町村水道の不安を逆手にとつて、国方針をそのまま進めようとしていることは重大である。

また消防の広域化に関わって、消防司令の広域化について、中北部地域は、令和6年度の共同運用開始にむけた動きが進められる中、南部地域についても、11月に京都市及び南部地域8消防本部で「京都府南部消防指令センター共同運用検討会並びに部会」が設置され、検討が始められている。今後の動きを注視する必要がある。

(以下略)

全文はホームページをご覧ください。

原油高騰対策、北陸新幹線や京丹後風力発電計画で省庁に要望

コロナ禍の長期化に加え、原油価格の高騰などで府民の生活・生業への不安を広がる中、党議員団はほぼ、みつなが、原田議員が参加し、党国会議員や京都市会議員団、京丹後市会議員団とともに国政交渉を行い、原油高騰対策の他、北陸新幹線や京丹後風力発電計画について、関係省庁に要望しました。

ばば議員からは、各分野団体からの聞き取りや街頭で聞き取った声を踏まえて、コロナの長期化に原油価格高騰が追い打ちをかけている実態に対して、思い切った対策を行うよう要望しました。

また、原田団長は、伝統地場産業では長期的な困難のうえに、コロナ禍が追い打ちをかけている実態を示し、「繰り返しの融資対策では、事業の見通しが不透明で限界がある」と指摘し、融資一辺倒ではない事業者の活路・展望が見える対策の強化を要望しました。



国政交渉(12月22日)

そのほか、北陸新幹線延伸計画では、環境アセスがそろわないもとの工事着工はあり得ないことを改めて強調。また、京丹後風力発電では、自治体のゾーニング作業と事業者の計画が平行して進むもとの、自治体の動きを無視して計画を進めないよう経産省からのしっかりとした指導を要望しました。

11月議会をふりかえって

原田 完 (京都市中京区)



新型コロナウイルス変異株オミクロン第6波の増加が懸念されています。

11月議会では、自民党議員が衆議院選挙での公選法違反起訴で辞職。また、北山エリア開発のプロポーザル関係資料を、1年間掲示との決まりがあるのに、「誤解を招く恐れ」があると、我が会派の光永議員の厳しい指摘と質問の2日後に、突如削除す

るといふ暴挙が行われました。

私たちの抗議に陳謝と掲載復元が行われましたが、最初は「契約が済んだから消した」と全く非を認めません。私から入札課にきびしく指摘をすると、担当者は間違いの訂正と詫びで済まそうとしましたが、委員会での発言は全議員への虚偽の報告です。本来呼ばれていない委員会で、訂正と謝罪をすることになりました。

何を隠そうとしたのか、「だれの指示で」など、その経緯と原因は明らかとなっておらず、引き続き厳しく解明していきます。



さこ 祐仁
(上京区)



西脇 いく子
(下京区)



山内 よし子
(南区)



島田 けい子
(右京区)



みつなが 敦彦
(左京区)



原田 完
(中京区)



西山 のぶひで
(伏見区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ
(八幡市)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)



浜田 よしゆき
(北区)

日本共産党
京都府会議員団